

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 横浜ゴム株式会社  
 コード番号 5101 URL <http://www.yrc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(氏名) 南雲 忠信  
 (氏名) 森田 史夫

TEL 03-5400-4520

上場取引所 東 大 名

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	123,147	—	4,118	—	6,264	—	2,909	—
20年3月期第1四半期	121,602	13.8	4,259	130.6	5,882	186.9	3,137	150.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.68	—
20年3月期第1四半期	9.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	518,459	—	178,075	—	33.4	516.69
20年3月期	526,191	—	181,538	—	33.5	525.96

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 173,216百万円 20年3月期 176,324百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	264,000	—	5,500	—	4,000	—	2,000	—	5.97
通期	565,000	2.5	26,000	△21.5	22,500	△10.6	13,000	△38.3	38.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 342,598,162株 20年3月期 342,598,162株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 7,354,691株 20年3月期 7,352,359株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 335,245,427株 20年3月期第1四半期 335,323,049株

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**
**(業績予想について)**

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

**(四半期財務諸表に関する会計基準等の適用について)**

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における海外の状況は、歴史的な原油価格の高騰が進む中で、欧米諸国ではサブプライムローン問題の影響により景気の減速感が強まり、中国やアジアにおいても景気拡大の鈍化が見られるなど、不透明感を一層強めながら推移しました。一方わが国においても、原燃料価格の高騰や北米向けを中心とした輸出の減少等により、景気の後退が懸念される状況となりました。

タイヤ業界を取り巻く環境につきましては、天然ゴムや石油化学品（合成ゴム・カーボンブラック等）の価格高騰や、国内・米国を中心に需要減退が進むなど、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは2006年5月に発表した新中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」の基本方針である「良いものを安くタイムリーに」をメーカーの基本と考え、魅力ある高機能商品の投入、国内外の販売体制の強化、新興国向けを中心とした旺盛なタイヤ需要に対応した国内外の生産能力の増強など、積極的な活動を推進しました。また、同時に原材料価格の高騰に対して、徹底的なコスト削減、収益改善に努めるなどの内部改善を進め、企業基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は1,231億47百万円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益は41億18百万円（同3.3%減）、連結経常利益は62億64百万円（同6.5%増）、連結四半期純利益は29億9百万円（同7.2%減）となりました。

タイヤ事業の売上高は929億51百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は32億42百万円（同5.6%増）となりました。北米地域での需要低迷や為替の影響を受けたものの、新興国を中心とした各市場での海外販売の好調に加え、国内についても新車用タイヤが売上を伸ばす等、タイヤ事業全体として収益は改善しました。

MB事業の売上高は301億96百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は10億8百万円（同12.1%減）となりました。油圧ホース、コンベヤベルト、防舷材などの売上は堅調に推移したものの、航空部品関係の需要の落ち込みや為替の影響などにより、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は5,184億59百万円となり、前期末に比べ77億32百万円減少しました。これは主として、売上債権の減少などによるものです。

負債は3,403億83百万円となり、前期末に比べ42億69百万円減少しました。これは、有利子負債の増加があったものの、買入債務等が減少したことによるものです。

純資産合計は、1,780億75百万円となり、前期末に比べ34億62百万円減少しました。これは主として、為替変動の影響等により評価・換算差額等が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期末における現金及び現金同等物は221億59百万円となり、前年同期末に比べ、70億80百万円増加しました。

営業活動による資金の支出は17億37百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を57億38百万円、減価償却費を63億63百万円計上したことや、売上債権が162億85百万円減少したことなどの増加要因に対し、たな卸資産の増加111億69百万円、仕入債務の減少33億28百万円、及び未払費用の減少を主とするその他137億52百万円等の減少要因によるものです。

投資活動による資金の支出は79億22百万円となりました。これは主として、生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出98億67百万円によるものです。

財務活動による資金の増加は110億51百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額86億20百万円、長期借入れによる収入69億10百万円などの増加要因に対し、配当金の支払22億24百万円等の減少要因によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回予想（平成20年5月12日発表）から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は175百万円、税金等調整前四半期純利益は681百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

重要な減価償却資産の減価償却方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ147百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,210	19,589
受取手形及び売掛金	97,175	115,776
商品及び製品	63,826	59,195
仕掛品	11,166	11,091
原材料及び貯蔵品	15,820	13,943
その他	19,918	16,994
貸倒引当金	△ 1,242	△ 1,352
流動資産合計	228,874	235,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,330	57,883
機械装置及び運搬具	72,898	79,445
その他	65,125	56,198
有形固定資産合計	194,353	193,527
無形固定資産	1,670	2,060
投資その他の資産		
投資有価証券	71,028	67,780
その他	23,702	28,741
貸倒引当金	△ 1,170	△ 1,155
投資その他の資産合計	93,560	95,366
固定資産合計	289,585	290,953
資産合計	518,459	526,191

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,068	87,136
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
短期借入金	94,417	88,974
未払法人税等	3,092	3,844
役員賞与引当金	83	83
その他	33,977	44,188
流動負債合計	213,638	235,226
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	52,809	45,640
退職給付引当金	18,277	18,509
その他	25,658	25,277
固定負債合計	126,745	109,426
負債合計	340,383	344,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	95,255	94,855
自己株式	△ 4,680	△ 4,680
株主資本合計	161,436	161,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,784	19,332
為替換算調整勘定	△ 11,004	△ 4,045
評価・換算差額等合計	11,780	15,286
少数株主持分	4,858	5,214
純資産合計	178,075	181,538
負債純資産合計	518,459	526,191

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	123,147
売上原価	86,187
売上総利益	36,960
販売費及び一般管理費	32,842
営業利益	4,118
営業外収益	
受取利息	73
受取配当金	916
為替差益	1,891
その他	658
営業外収益合計	3,540
営業外費用	
支払利息	889
その他	504
営業外費用合計	1,394
経常利益	6,264
特別損失	
固定資産除売却損	19
たな卸資産評価損	505
特別損失合計	525
税金等調整前四半期純利益	5,738
法人税等	2,744
少数株主利益	84
四半期純利益	2,909

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		5,738
減価償却費		6,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△	231
受取利息及び受取配当金	△	990
支払利息		889
為替差損益(△は益)		1,751
固定資産除売却損益(△は益)		19
売上債権の増減額(△は増加)		16,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	11,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△	3,328
その他	△	13,752
小計		1,538
利息及び配当金の受取額		1,054
利息の支払額	△	838
法人税等の支払額	△	3,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		7
有形固定資産の取得による支出	△	9,867
有形固定資産の売却による収入		224
無形固定資産の取得による支出	△	83
投資有価証券の取得による支出	△	328
投資有価証券の売却による収入		0
投資有価証券の償還による収入		2,000
貸付けによる支出	△	45
貸付金の回収による収入		151
その他		16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		8,620
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△	1,000
長期借入れによる収入		6,910
長期借入金の返済による支出	△	1,214
社債の発行による収入		10,000
社債の償還による支出	△	10,000
自己株式の純増減額(△は増加)		0
配当金の支払額	△	2,224
その他	△	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		395
現金及び現金同等物の期首残高		19,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,233
現金及び現金同等物の四半期末残高		22,159

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	タイヤ	MB	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	92,951	30,196	123,147	—	123,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	5,176	5,197	(5,197)	—
計	92,972	35,372	128,345	(5,197)	123,147
営 業 利 益	3,242	1,008	4,251	(133)	4,118

(注)

- 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしております。
- 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種 タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

- 【定性的情報・財務諸表等】4(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、タイヤ事業が176百万円減少し、MB事業が1百万円増加しております。
- 【定性的情報・財務諸表等】4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、タイヤ事業が111百万円、MB事業が36百万円減少しております。



(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,146	23,121	5,609	8,270	123,147	—	123,147
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,675	319	9,933	—	27,927	(27,927)	—
計	103,821	23,440	15,543	8,270	151,075	(27,927)	123,147
営業利益	1,789	1,335	1,022	373	4,520	(402)	4,118

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米 …… 米国、カナダ  
アジア …… フィリピン、タイ、中国、台湾  
その他 …… 大洋州、欧州
3. 【定性的情報・財務諸表等】4(3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が175百万円減少しております。
4. 【定性的情報・財務諸表等】4(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より機械装置等については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が147百万円減少しております。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	北米	その他	計
I 海外売上高	25,397	30,710	56,108
II 連結売上高			123,147
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.6	24.9	45.6

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 …… 米国、カナダ  
その他 …… 大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金額
I 売上高	121,602
II 売上原価	85,826
売上総利益	35,775
III 販売費及び一般管理費	31,516
営業利益	4,259
IV 営業外収益	3,079
受取利息	25
受取配当金	798
その他	2,255
V 営業外費用	1,456
支払利息	981
その他	474
経常利益	5,882
VI 特別利益	145
投資有価証券売却益	145
VII 特別損失	106
固定資産廃棄売却損	106
税金等調整前四半期純利益	5,921
法人税等	2,699
少数株主利益	84
四半期純利益	3,137

## (2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		5,921
減価償却費		6,531
投資有価証券売却益	△	145
売上債権の増減額(増加:△)		8,699
仕入債務の増減額(減少:△)	△	6,534
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	6,864
その他	△	7,618
小計	△	10
法人税等の支払額	△	1,438
その他	△	79
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,528
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	7,910
その他		105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,805
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(減少:△)		12,136
配当金の支払額	△	2,531
自己株式の取得による支出	△	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,575
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		24
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		266
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		14,812
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高		15,078

## (3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	タイヤ	MB	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,676	30,926	121,602	—	121,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	3,054	3,071	(3,071)	—
計	90,692	33,981	124,673	(3,071)	121,602
営業利益	3,069	1,146	4,216	43	4,259

(注)

1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしております。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウエイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	88,122	24,217	4,814	4,447	121,602	—	121,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,523	300	7,352	—	21,176	(21,176)	—
計	101,646	24,517	12,167	4,447	142,779	(21,176)	121,602
営業利益	4,369	188	619	53	5,230	(971)	4,259

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米 …… 米国、カナダ  
アジア …… フィリピン、タイ、中国、台湾  
その他 …… 大洋州、欧州

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:百万円)

	北米	その他	計
I 海外売上高	27,366	28,522	55,889
II 連結売上高			121,602
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.5	23.5	46.0

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 …… 米国、カナダ  
その他 …… 大洋州、欧州、アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。